世界の職業リハビリテーション研究会

第10回　職業リハビリテーションの人材育成と資格認定

話題提供①
「米国のオンライン研修受講や資格認定の経験から」

春名 由一郎
障害者職業総合センター研究部門（社会的支援部門）

令和3年3月2日（火）　10:00～12:00
障害者職業総合センター 5階研究会議室

「世界の職業リハビリテーション研究会」予定

- 令和2年度：我が国の政策・実務的課題と諸外国の動向の関連性の検討
  - ✓①キックオフ
  - ✓②援助付き就業と職業アセスメント再構築の課題
  - ✓③雇用率制度と差別禁止法制の統合
  - ✓④障害属性別の効果的な職業リハビリテーション
  - ✓⑤福祉的就労と一般就業の谷間の解消
  - ✓⑥職業リハビリテーションの多分野連携
  - ✓⑦障害者と事業主の統合的支援(dual顧客ｱﾌﾟﾛｰﾁ)
  - ✓⑧才能マネジメントと職業リハビリテーション
  - ✓⑨障害者雇用企業への経済的支援と税制
  - <u>⑩職業リハビリテーションの人材育成と資格認定</u>
- 令和3年度：諸外国で成果を上げている支援内容と日本との比較
- 令和4年度：日本の政策・実務課題の検討に参考となる諸外国の制度・サービスの内容の検討

⑩職業リハビリテーションの人材育成と資格認定

- 高度化し関係者の範囲が広がる職リハサービスの格差をなくし、質を保障するための各国の取組は？

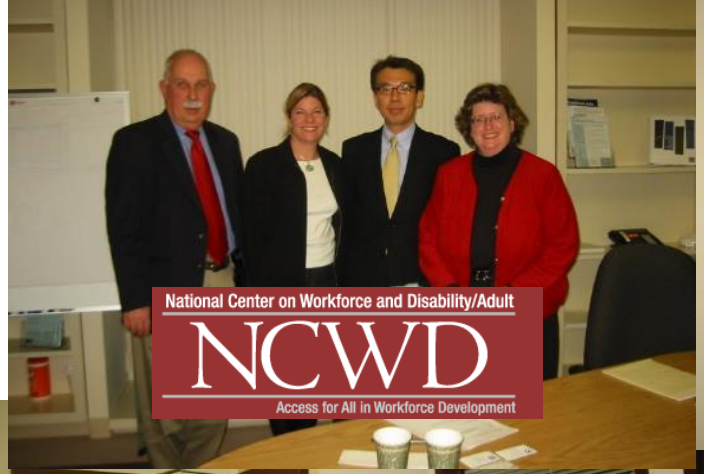
我が国での課題の例	諸外国での取組や課題の例
▪ 地域障害者職業センターの地域関係機関への助言・援助業務 ▪ 当機構等でのジョブコーチ研修等	▪ 米国のAPSEとCESP（認定就業支援専門職） ▪ 米国のMentor州制度 ▪ EUの国際的障害者就労支援指導基金制度

米国のオンライン研修受講や資格認定の経験から

- 米国の職業リハビリテーション／障害者就業支援の現場の支援者の研修や情報源は？
- 米国における地域関係機関の連携による職業リハビリテーションの人材育成は？
- あらためて、職業リハビリテーションカウンセラーの専門性向上の課題は？

米国のオンライン研修受講や資格認定の経験から

- 米国の職業リハビリテーション／障害者就業支援の現場の支援者の研修や情報源は？
- 米国における地域関係機関の連携による職業リハビリテーションの人材育成は？
- あらためて、職業リハビリテーションカウンセラーの専門性向上の課題は？



MARYLAND
Customized Employment
partnership

2006年の米国

テクニカル・アシスタンス・センター

- **全国労働力と障害センター(成人向け)**
  - マサチューセッツ大学ボストン校
- **全国青年労働力と障害共同研究**
  - 教育リーダーシップ研究所(Washington DC)
- **地域リハ支援者への訓練と技術支援(T-TAP)**
  - ヴァージニア・コモンウェルス大学、マサチューセッツ大学ボストン校
- **ジョブ・アコモデーション・ネットワーク(JAN)**
  - ウェスト・ヴァージニア大学
- **雇用者支援照会ネットワーク(EARN)**
  - 社会保障局との共同事業
- **小規模ビジネス／自営サービス(SBSES)**
  - ウェスト・ヴァージニア大学

個別の支援情報

2006年の米国

- JAN
  - 職場環境整備の情報源として、必ず紹介される。
- T-TAP
  - 精神障害者への就業支援については、大学院レベルでもまだ十分に教育を行える場所は限られている。T-TAPが提供するオンラインセミナーは全米で最新の講義を有料で受けられる。カウンセラーにもジョブコーチにも有力な情報源となっている。

2006年の米国

T-TAP: Training: Online Seminars - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り

アドレス(D) http://www.t-tap.org/training/onlineseminars/os.html 移動

Google T-TAP 検索 ポップアップをブロック オプション T TAP

Topic: Customized Employment - Going Beyond Supported Employment Towards the Generic Workforce System
Presenter: Michael Callahan
Marc Gold & Associates and Employment for All

Topic: Self-Employment for Individuals with Disabilities
Presenter: Cary Griffin

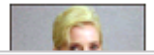
Topic: Customer Driven Services: An Interview with Jesse Price
Presenter: Jesse Price

Topic: A Parent's View on Customized Employment with Dale Dutton
Presenter: Dale Dutton
Dusty Dutton's Father

Topic: Job Negotiation and Customized Employment
Presenter: Pam Targett
Rehabilitation Research & Training Center on Workplace Supports

Topic: Parent's Perspective on Customized Employment
Presenter: Suzanne Hutcheson
Tri County Tec

Topics: Staff Training and Development and Customized Employment: Developing Employment Specialist Skills at the Organizational Level
Presenter: Kay Miller
Central Piedmont Community College



Topic: Self Employment

インターネット

2006年の米国

Worksupport.com - Microsoft Internet Explorer

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

戻る 検索 お気に入り

アドレス(D) http://www.worksupport.com/training/mi_course.cfm

Training

- Training
  - Brown Bag Series
  - 2006 Webcast Series
  - Upcoming Webcasts
  - Archived Webcasts
  - Online Courses
  - Rehab Counseling

Supported Competitive Employment for Individuals with Mental Illness

Begins January 30, 2006 and Ends May 1, 2006

Register Online | $195 per individual

Overview of the Course

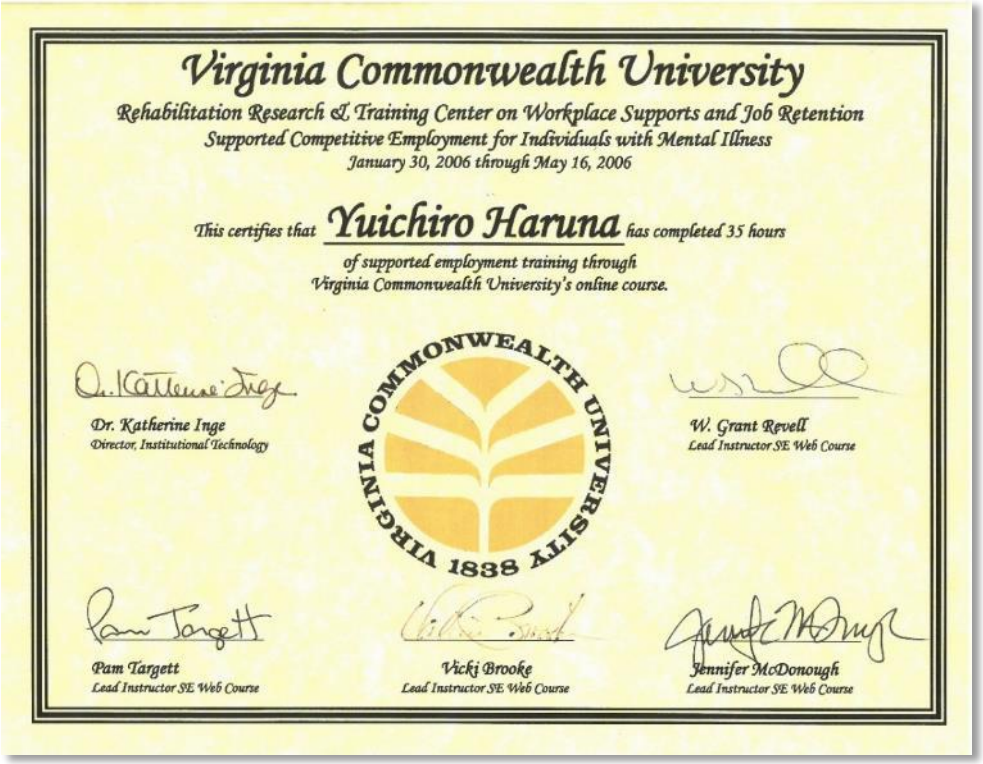
There are six lessons in this course. The dates for completion of each follow. Please note that the information for a specific lesson will be available by 9:00 am E.T. on the first date listed below for any given lesson. Each lesson will consist of audio lectures, a discussion question, and a quiz or homework assignment. You must finish the assignments for a lesson within the specified time frame in order to receive a certificate of completion from Virginia Commonwealth University. Sessions will include information on these topics:

- evidence-based practice and research base,
- career development,
- customer choice,
- cultural competency,
- marketing and job development,
- developing business partnerships,
- interagency collaboration,
- self-employment,
- workplace supports / computer supports,
- social security work incentives, and
- funding

ページが表示されました インターネット

2006年に、バージニアコモンウェルス大学の35時間のオンラインコースでの「精神疾患のある人々への援助付きの競争的就業」を受講

2週間単位で、6つのレッスン


Virginia Commonwealth University

Rehabilitation Research & Training Center on Workplace Supports and Job Retention
Supported Competitive Employment for Individuals with Mental Illness
January 30, 2006 through May 16, 2006

This certifies that Yuichiro Haruna has completed 35 hours of supported employment training through Virginia Commonwealth University's online course.

Dr. Katherine Inge
Director, Institutional Technology

W. Grant Revell
Lead Instructor SE Web Course

Pam Targett
Lead Instructor SE Web Course

Vicki Brooke
Lead Instructor SE Web Course

Jennifer McDonough
Lead Instructor SE Web Course

受講証明書

第1課：概略と援助付き就業の研究的根拠
- 根拠に基づく実践の研究
- IPSモデル

第2課：ビジネスとの関係構築
- マーケティング、市場分析、雇用主教育

第3課：キャリアの方向性の確立
- 公式・非公式のアセスメント戦略
- キャリア特定プロセスへの本人参画
- 文化的能力（価値観等の押付をなくす）

第4課：職務開発
- 職務開発プロセスへの本人参画
- 職務分析
- 採用前プロセス（面接、開示等）
- 自営の選択肢

第5課：就業／雇用支援
- 補償戦略
- ナチュラルサポートと同僚との関係構築
- ジョブコーチの介入
- 現場と現場外の支援

第6課：給付や年金等の相談その他
- 補足的所得保障（SSI)と社会保障障害保険（SSDI）の受給資格
- 仕事のインセンティブ

オンライン研修受講体験

- 著名な論文や書籍の著者の出演・講義
  - Robert DrakeとPaul Wehmanの対談、等
- 一つの課毎にオンラインの教師付きのグループ・ディスカッションに参加する必要
  - ディスカッションテーマに対して発言し、それに対する質問や意見に対応する
- 一つの課毎に小テスト（クイズ）あり
  - ○×のクイズで80点以上をとる必要。正しい考え方や支援法と間違った（古い、迷信）を区別
- 総合的な事例研究レポートの提出と評価

米国のオンライン研修受講や資格認定の経験から

- 米国の職業リハビリテーション／障害者就業支援の現場の支援者の研修や情報源は？
- <u>米国における地域関係機関の連携による職業リハビリテーションの人材育成は？</u>
- あらためて、職業リハビリテーションカウンセラーの専門性向上の課題は？

米国国防総省 コンピューター電子機器提供プログラム

Dinah Cohen, CRC

Certified Rehabilitation Counselor（認定リハビリテーションカウンセラー）

THE PENTAGON
WASHINGTON

CAP Computer/Electronic Accommodations Program

2004.10.22 10:00-12:00

ODEP
Office of Disability Employment Policy

連邦労働省障害者雇用政策局

2004.10.21 13:30-17:10

Susan Parker, MSW, MSP

Master of Social Work / Social Policy
社会事業／社会政策修士

ボストンOne-Stopキャリアセンター
David Hoff, MSW
Master of Social Work
社会事業修士
career
SOURCE

TENNESSEE
Customized Employment
PARTNERSHIP

IHDD
Institute on Human
Development
and Disability

career
SOURCE

Cobb County Community Services Board
Douglas County Community

HempsteadWorks
WORKFORCE INVESTMENT SYSTEM

MARYLAND
Customized Employment
partnership

知的障害者の職業問題（20年前の日本）

就職前

職業準備訓練

就労可能性の判定

就労は究極の目標

・仕事への展望
・仕事についての情報収集
・企業側の理解の促進
・職業人としての自信

授産施設・作業所、生活支援機関

就職後

「理解のある」「家族的」な一部の企業・職場

職場での問題

・技能の習得、応用
・職務遂行上の課題の解決
・健康管理やストレス対処
・職場の人間関係、等

生活上の問題

・生活管理、健康管理
・社会資源の有効活用
・経済的自立、生活満足

・職場の人の障害の正しい理解
・時間をかけたコミュニケーション
・キャリアアップを目指す職場内指導
・マンツーマンの実務指導
・仕事上の相談にのる上司・同僚

現在の職業リハビリテーションの課題と取組み（知的障害者の場合）

就職前

就職セミナー等

職業準備支援

職場見学、職場実習 → トライアル雇用 →

職業相談・紹介

・仕事への展望
・仕事についての情報収集
・企業側の理解の促進
・職業人としての自信

就労移行支援事業

就職後

ジョブコーチ支援

・職場内訓練
・ナチュラルサポート構築
・事業主支援

・技能の習得、応用
・職務遂行上の課題の解決
・健康管理やストレス対処
・職場の人間関係、等

障害者就業・生活支援センター

・生活管理、健康管理
・社会資源の有効活用
・経済的自立、生活満足

・職場の人の障害の正しい理解
・時間をかけたコミュニケーション
・キャリアアップを目指す職場内指導
・マンツーマンの実務指導
・仕事上の相談にのる上司・同僚

福祉・教育と、ハローワーク、障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等との連携

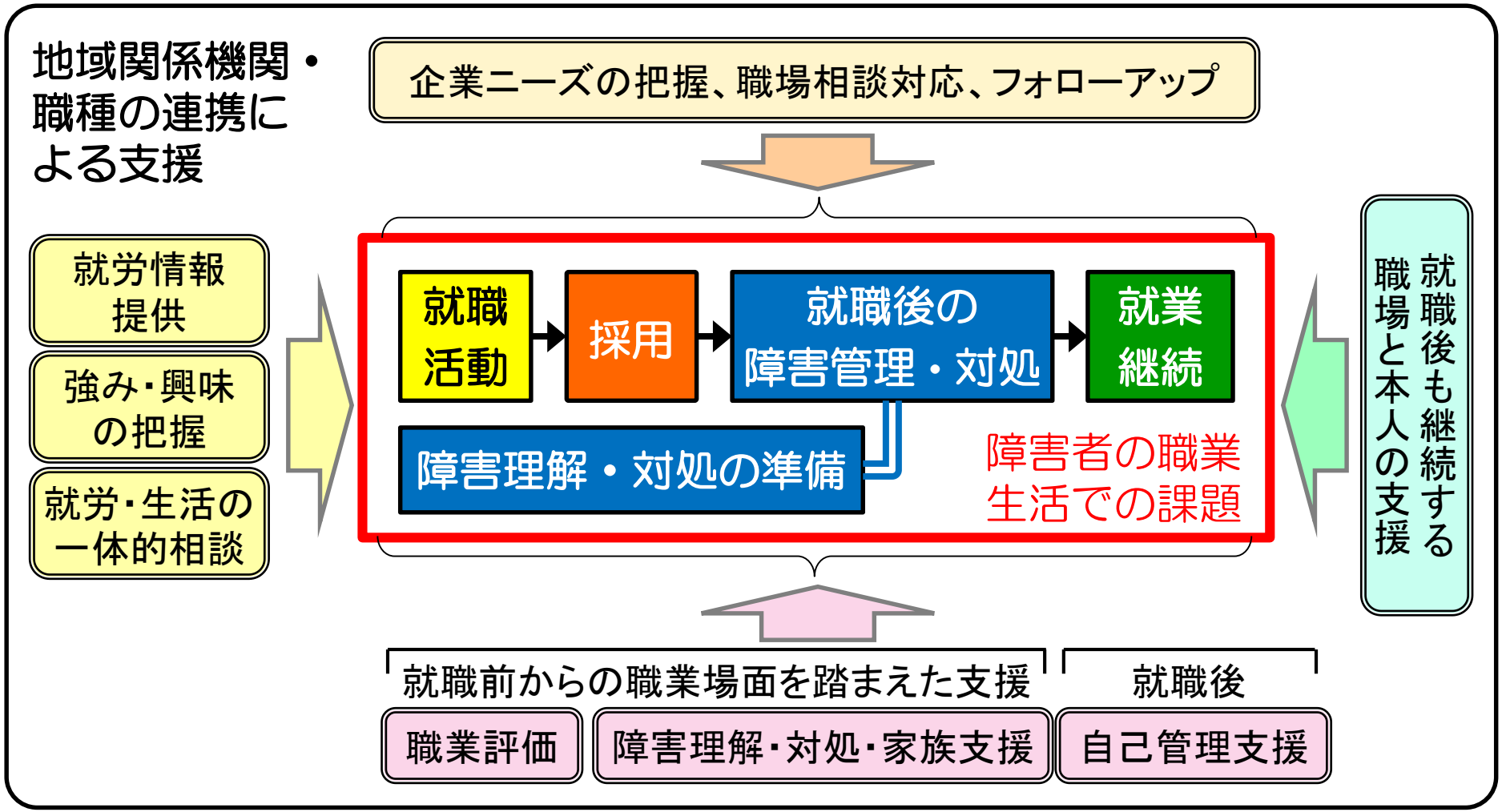
わが国の地域の専門機関・専門職の「就労支援」への取組実態

- 2015年障害者職業総合センター調査
- 取組内容・取組動機等と成果
  - 就労支援行動
  - 動機（役割認識、信念、知識、組織体制等）
  - 就労課題の解決可能性の認識
- 分析
  - 機関、職種、利用者特性等の調整
  - 効果的な就労支援
  - 就労支援行動モデル

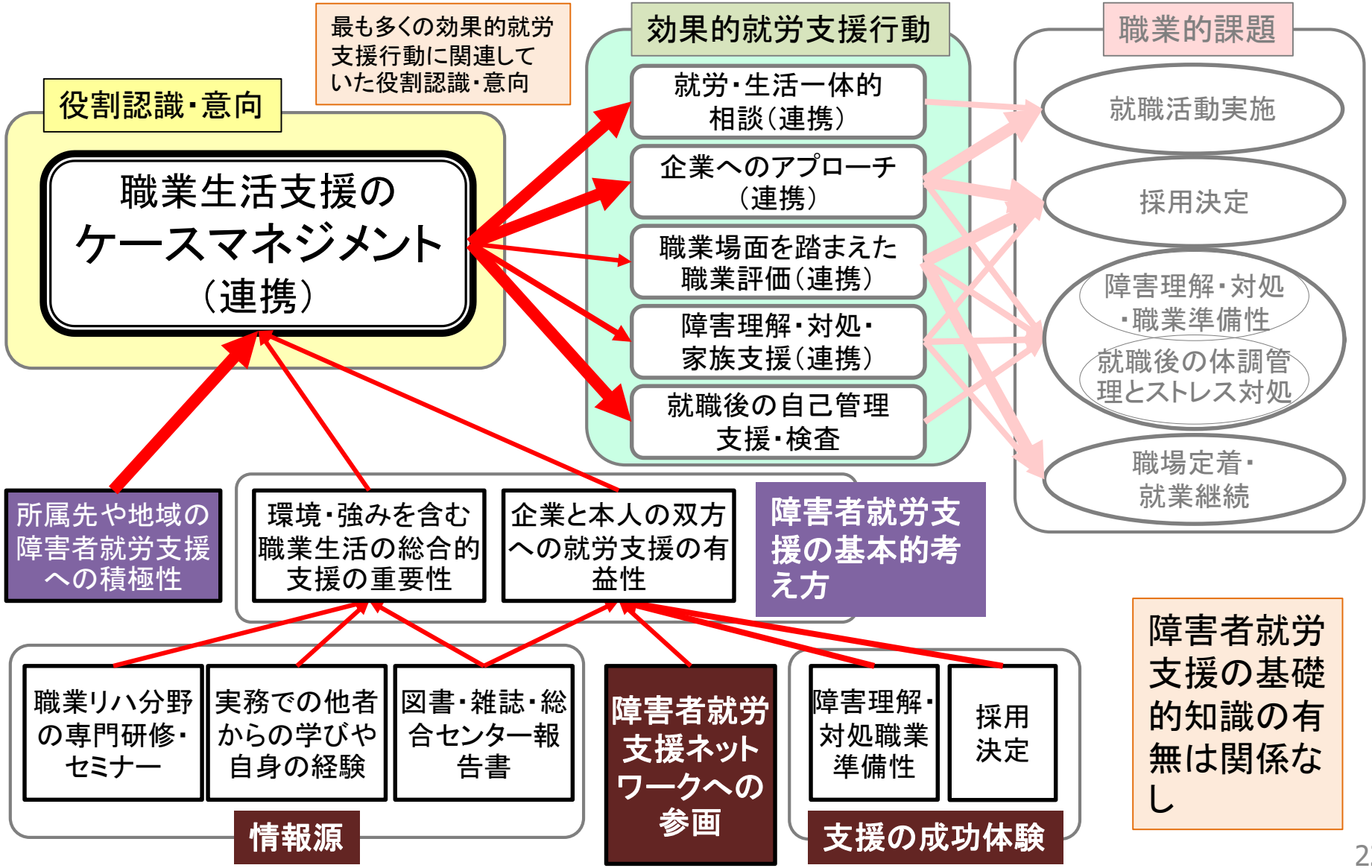
回答者の所属機関／職種		回答数
機関別	ハローワーク	378
	地域障害者職業センター	45
	障害者就業・生活支援センター	156
	職業訓練校／委託訓練機関	62
	就労移行支援事業所	285
	就業継続支援A型事業所	185
	就業継続支援B型事業所	543
	特別支援学校中学部	53
	特別支援学校高等部	371
	発達障害者支援センター	51
	難病相談支援センター	33
職種別	職場適応援助者／ジョブコーチ	99
	精神保健福祉士	409
	医療ソーシャルワーカー	322
	社会福祉士	455
	作業療法士	225
	保健師	289

我が国の「職業リハビリテーション」

＝障害のある「職業人」が活躍するための、就職前から就職後の課題への支援（障害種類によらない）



地域関係機関・職種による障害者就労支援への特徴的な取組の意向
「職業生活支援のケースマネジメント（連携）」



効果的な職業リハビリテーションの「基本的考え方」

『環境・強みを含む職業生活の総合的支援の重要性』

⇔『障害者本人の「障害を治す」アプローチの重要性』

「多職種ケースマネジメント」「総合的職業評価」の双方の意向に関係する認識

多様な研修等の情報源あり

元変数	負荷量
職場配慮や環境整備の重要性	.734
職業場面での強みや興味の考慮の重要性	.706
職業場面での課題の理解の重視	.687
多専門職種の役割分担と連携の重視	.684
仕事内容との個別的マッチングの重視	.673
就職後の職場適応・就業継続の重視	.645

『企業と本人の双方への就労支援の有益性』

⇔『就労支援は企業負担、医療や生活の質へのリスク』

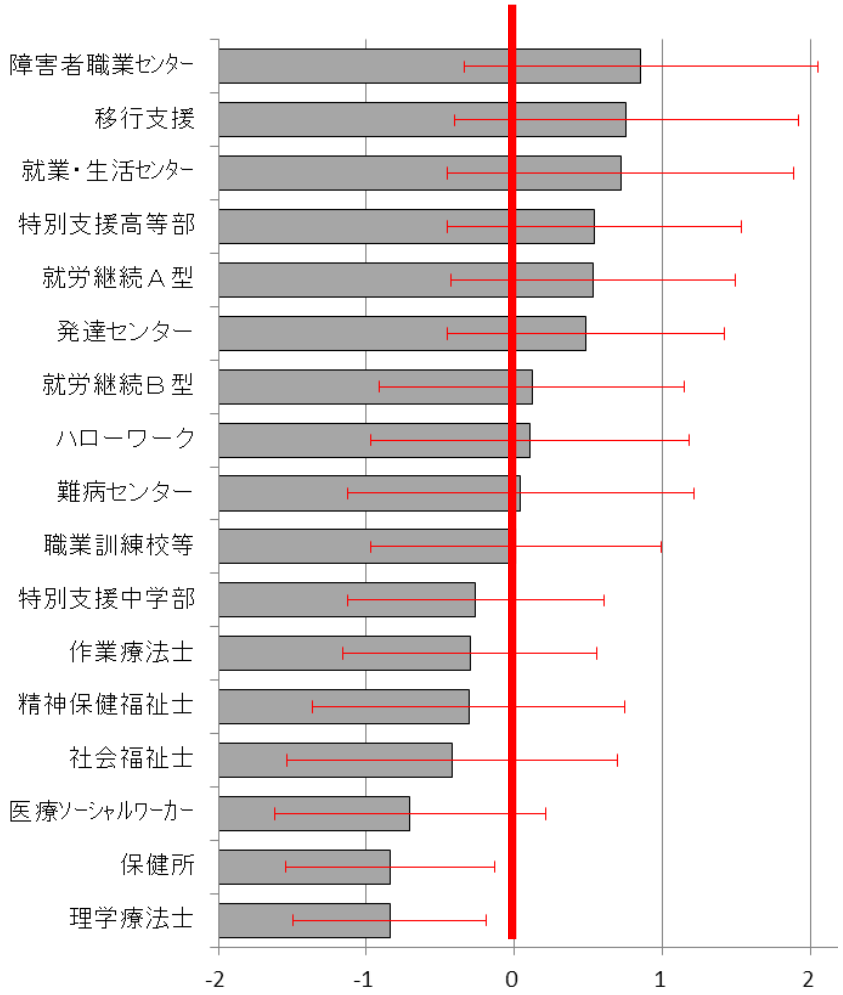
「多職種ケースマネジメント」の意向に関係する認識

現場での成功体験に依存

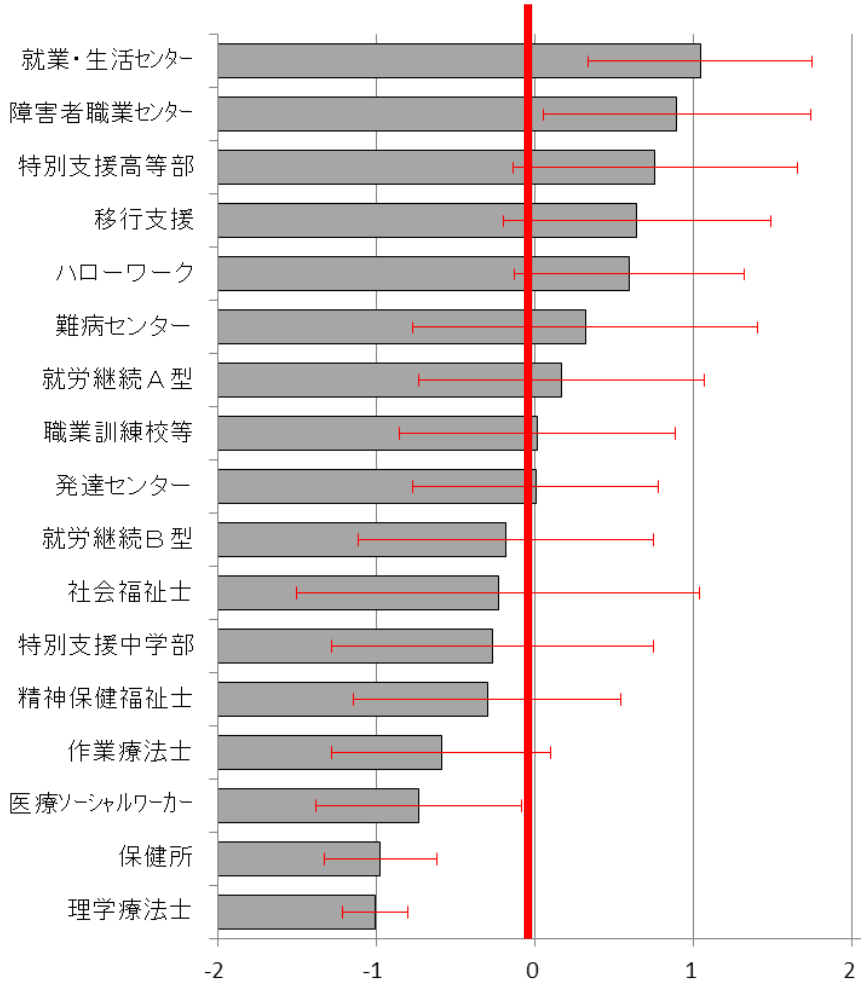
元変数	負荷量
障害者雇用企業の経営・管理への効果	.763
障害や疾患の医療的管理改善への効果	.696
障害者の職業人としての活躍への効果	.602
障害者の生活・経済的自立への効果	.519

機関・職種別の「就労支援」の取組状況の例（1）
～機関・職種間、機関・職種内での因子得点のばらつきの大きさ～

就労・生活の一体的相談（連携）



企業へのアプローチ（連携）

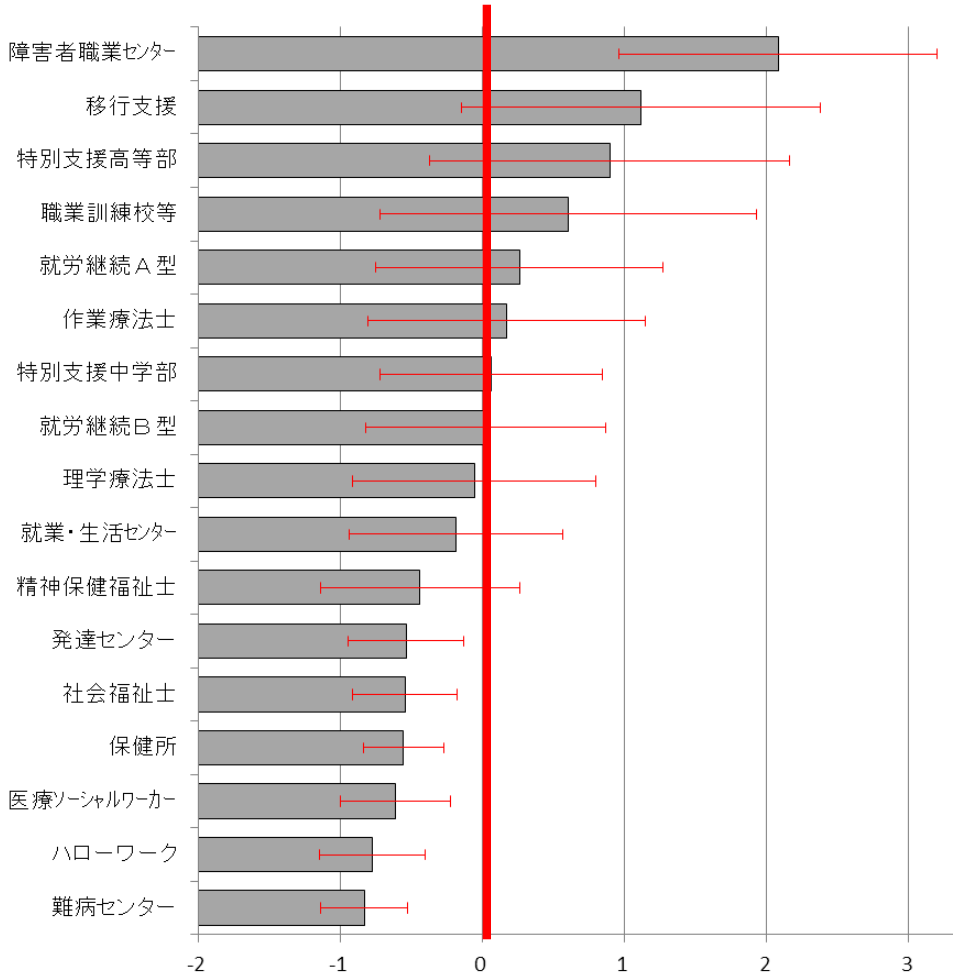


機関・職種間の差だけでなく、機関・職種内での回答者のばらつきも大きい

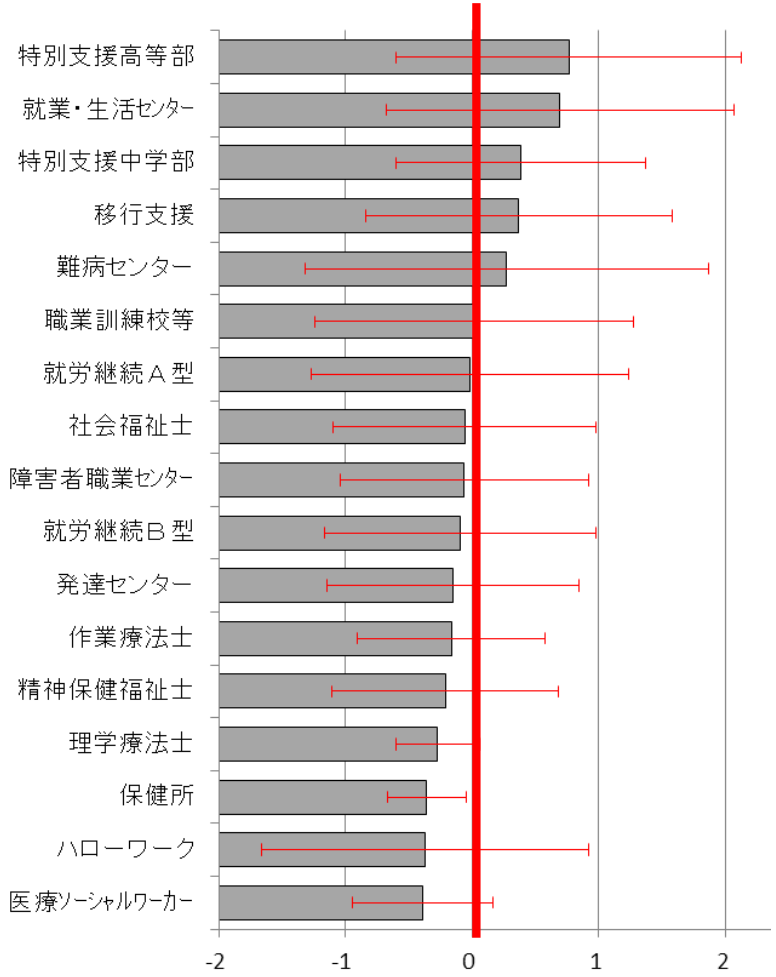
（平均±標準偏差）

機関・職種別の「就労支援」の取組状況の例（2）
～機関・職種間、機関・職種内での因子得点のばらつきの大きさ～

職業場面を踏まえた職業評価（自機関）



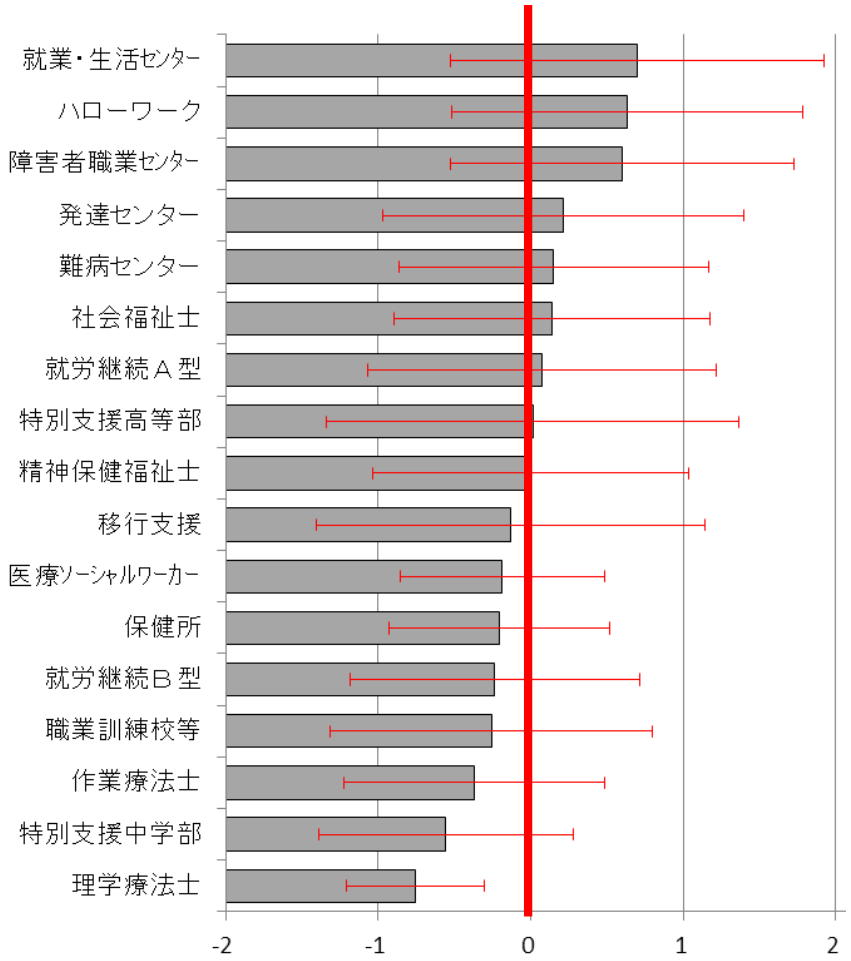
職業場面を踏まえた職業評価（連携）



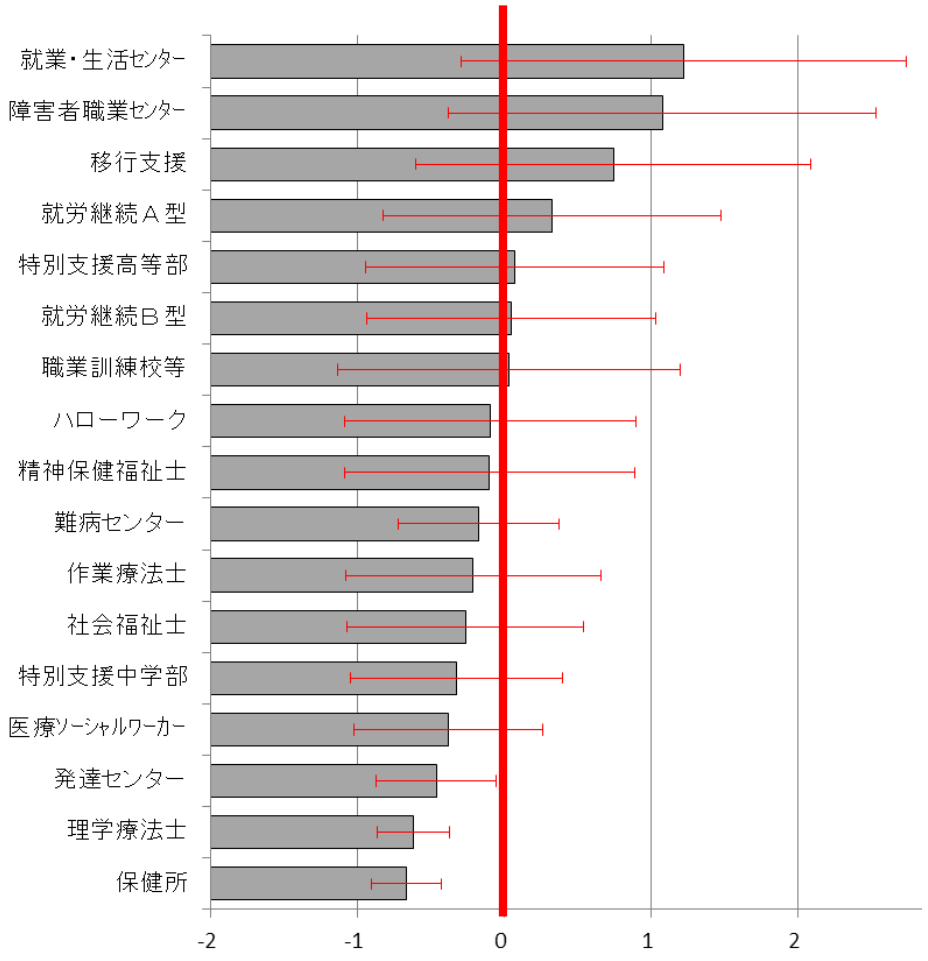
（平均±標準偏差）

機関・職種別の「就労支援」の取組状況の例（3）
～機関・職種間、機関・職種内での因子得点のばらつきの大きさ～

職業場面での障害理解・対処・家族支援（連携）



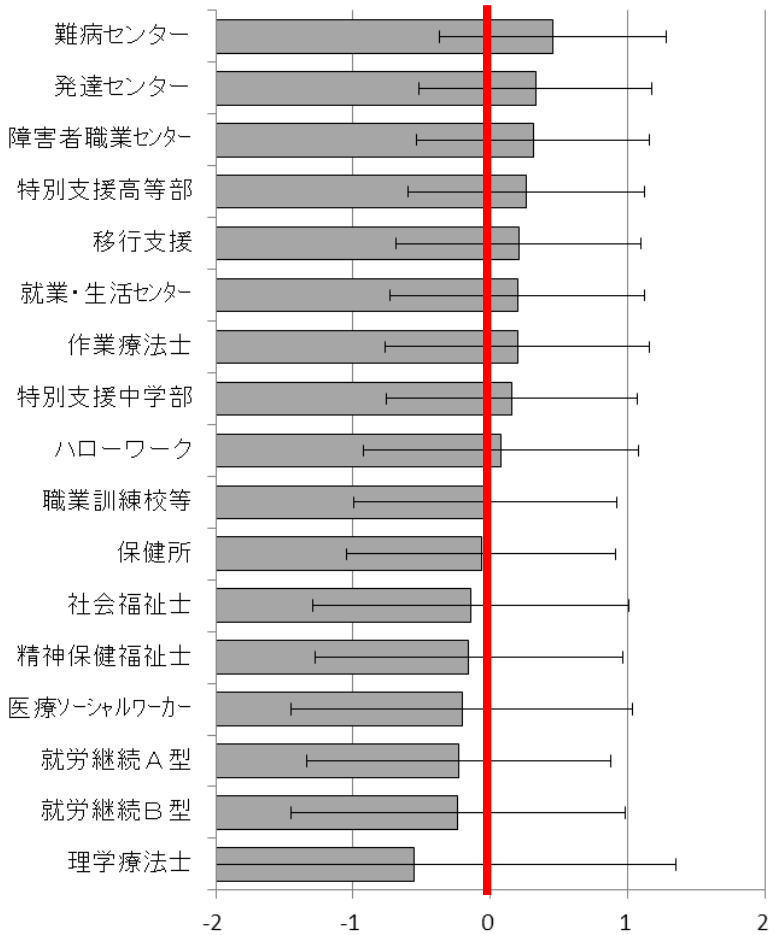
就職後も継続する職場と本人への支援（自機関）



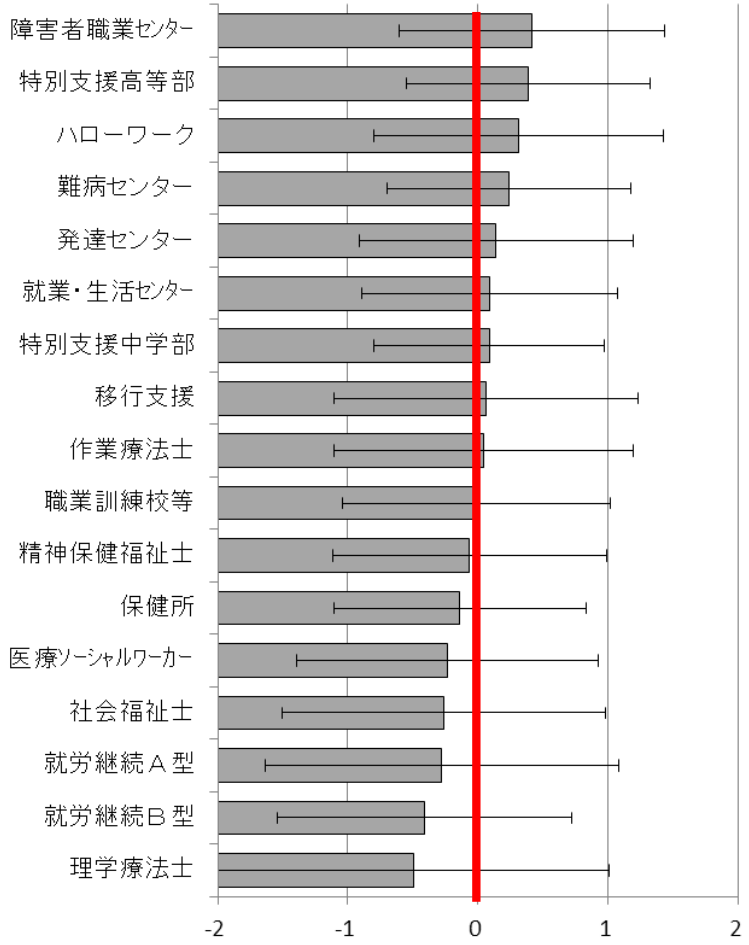
（平均±標準偏差）

「障害者就労支援」への基本的考え方
～機関・職種間、機関・職種内での因子得点のばらつきの大きさ～

『環境・強みを含む職業生活の総合的支援の重要性』



『企業と本人の双方への就労支援の有益性』



「基本的考え方」は機関・職種間の差よりも、機関・職種内での回答者のばらつきが大きい

（平均±標準偏差）

認定就業支援専門職（CESP）

CESP™
CERTIFIED EMPLOYMENT SUPPORT PROFESSIONAL

NCCA

THE EMPLOYMENT
SUPPORT PROFESSIONAL
CERTIFICATION COUNCIL

Certifies that on June 20, 2016
Yuichiro Haruna

Earned the designation of

CERTIFIED EMPLOYMENT SUPPORT PROFESSIONAL (CESP™)

The CESP™ credential recognizes individuals who have demonstrated a sufficient level of knowledge and skill to provide integrated employment supports to a variety of people with disabilities. Individuals who earn the CESP™ credential have demonstrated knowledge of the training, facilitation and advocacy skills necessary to help establish and expand equitable employment opportunities for individuals with disabilities by passing a national certification examination.
This certificate is the property of ESPCC.

JIM HINSON
ESPCC CHAIR

June 30, 2019
EXPIRATION DATE

CASSY DAVIS
CESP DIRECTOR

専門資格認定書（3年毎の更新）

合格率約80%　更新者割合30%
2011年～合格者5,018名（現在有効資格者3,300名）

CESP™認定プログラムは、訓練を受けた経験豊富な雇用専門職を明確にする必要性に応えるもの

対象：ジョブコーチ、職務開発者、就業移行支援専門職、就職支援者、雇用専門職、雇用コンサルタント等

3時間で135問の具体的支援場面における適切／不適切な対応を問う選択式のテスト。80%以上の正答で合格。

CESPの内容は、専門家の包括的な職務分析、専門家や業界関係者から収集されたデータによって実証されている。

APSE理事会によって設立された雇用支援専門資格評議会（ESPCC）が運営

全米認定機関委員会（NCCA）による、認定プログラムの開発、実装、保守の標準を満たす

「認定就業支援専門職（CESP）」試験内容と、我が国の効果的職業リハビリテーションの内容の比較

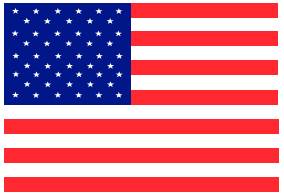
我が国の障害者就労支援の共通理解の内容			米国CESPの認定試験の出題内容		
			認定試験範囲の領域	項目数	出題割合
基本的考え方・信念、知識		⇔	①基本的価値と原則の実践への適用	12	13−17%
障害者の職業的課題の分野	就職活動実施	⇔	②個別評価、就業/キャリア計画	22	23−29%
	採用	⇔	③地域調査と職務開発	18	19−25%
	障害理解・対処・職業準備性　＆　就職後の体調管理とストレス対処	⇔	④職場および関連する支援	23	27−33%
	職場定着・就業継続	⇔	⑤継続的な支援	5	6−8%

米国のオンライン研修受講や資格認定の経験から

- 米国の職業リハビリテーション／障害者就業支援の現場の支援者の研修や情報源は？
- 米国における地域関係機関の連携による職業リハビリテーションの人材育成は？
- <u>あらためて、職業リハビリテーションカウンセラーの専門性向上の課題は？</u>

Employment First

Employment Firstは、連邦・州政府、専門支援者、障害者当事者団体を巻き込み、障害者福祉を転換する理念、関係部署の情報交換・ネットワーク・組織変革・人材育成を含め大きな広がりを見せている。



行政：連邦および州政府

ODEP Office of Disability Employment Policy

「EmploymentFirst州指導者育成事業」（EFSLMP）

「指導的州（Mentor State）」：Washington州

「被指導州（Protégé State）」：Iowa、Oregon、Tennessee

「EmploymentFirst実践コミュニティ」（CoP）（2013年時点で、32の州が参加。）

- EARN — Employer Assistance and Resource Network on Disability Inclusion
- NCWD — National Collaborative on Workforce and Disability for Youth
- JAN — Job Accommodation Network
- LEAD CENTER — LEAD Center
- PEAT — Partnership on Employment and Accessible Technology

専門支援者

- APSE — Association of People Supporting EmploymentFirst
- Employment First Employment Now
- 2016 NATIONAL APSE CINCINNATI JUNE 21-23 — Soaring to Employment First — Preconference June 20
- APSE Regional Institute — From Workshops to Workplaces Achieving the Goal of Employment First
- CESP™ — Certified Employment Support Professional

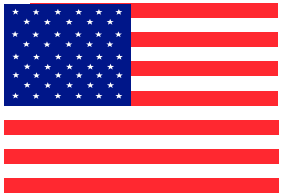
障害者当事者団体

- The Arc — For people with intellectual and developmental disabilities — Achieve with us.®
- TalentScout™

CSAVR — Council of State Administrators of Vocational Rehabilitation

連邦労働省中心の障害者雇用の発展に対して、連邦教育省中心の職リハ機関の存在感は少なかった。

連邦教育省リハビリテーション局による職業リハビリテーション「米国職リハ 州管理者会議」（CSAVR）



CSAVR Council of State Administrators of Vocational Rehabilitation & THE NET NATIONAL EMPLOYMENT TEAM

Vocational Rehabilitation
Bringing Talent to America's Workforce for 100 Years

●全米50州80か所に展開し、年間120万人の障害者にサービスを提供する「公共職業リハビリテーション（VR）機関」の主任管理者が構成する会員組織。

●1973年「リハビリテーション法」によって実施が定められた「連邦リハビリテーションサービス」プログラムの州パートナー機関。

１０年の準備期間を経て、2020年に変革
・障害者とビジネスの双方を顧客とする

CSAVR「ビジョン2020」4原則

- 職リハは、能力と人材ニーズの接点において、障害者とビジネスへの約束により駆動される。
  - 原則1： 顧客に最大の成果をもたらす職リハサービスへのアクセスと活用を増大させるために**革新的解決法**をとる
  - 原則2： 我々の顧客に専門性と資源を投資することによる、労働力における**キャリア構築と人材の保持**
  - 原則3：我々の顧客の労働力目標に適合した専門的戦略を通して、柔軟な支援とサービスを提供するための**サービスと専門性のカスタマイズの達成**
  - 原則4：すべての制度レベル（国、州、地域）での総合的成果の向上のために、パートナーと**協働するための連携戦略の主導と協力**

まとめ：米国のオンライン研修受講や資格認定の経験から

- 米国では、現場の障害者就労支援関係者の最新の知識や技能向上のためのオンラインの情報源、セミナー、訓練コースが15年以上前から充実している
- 米国では、障害者就業支援に関わる関係者の増加に合わせた、効果的な就業支援専門職であることを証明する資格認定が10年前から開始されている
- 米国での、専門の職業リハビリテーションのあり方の変革にむけた、人材育成の動向は？